

集約化をこえた 森林経営のかたち ～宮城県登米地域の取り組み～

森林総合研究所東北支所 御田 成顕

① はじめに

戦後に造成された人工林資源が成熟し、本格的に利用期を迎えています。しかし、森林所有者ごとの所有規模が小さく、その森林が分散しているため、効率的な作業ができないことが問題となっています。そのため、施業の集約化が進められてきました。しかし、これから主伐が増加していくことが予想されるなかで、施業の効率化だけのためではなく、より長期的な森林経営も視野に入れた集約化が求められるようになっていきます。

そこで今回は、NHKの連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台となった宮城県の登米市を対象に、地域の森林が一元的に管理され、持続的な森林経営を進めている例について紹介します。

② 林業成長産業化地域創出モデル事業と登米地域

登米市は宮城県内有数の穀倉地帯であるとともに、市内東部の北上山地にはスギの人工林を中心とした森林が広がっています。市内の津山地区では、高性能林業機械を用いた素材生産が行われるとともに、原木市場や製材所が並び、木材加工・流通の拠点となっています(写真1、2)。

林野庁が平成29年度から開始した「林業成長産業化地域創出モデル事業」では、森林資源を循環利用して、利益が地元還元されることで地域の活性化につながる取り組みを支援し、その成果の他地域への横展開を目指しています。そのモデル地域として東北地方では大館北秋田地域(秋田県)、最上・金山地域(山形県)、南



写真1 高性能林業機械を用いた素材生産 (登米市津山地区)

会津地域(福島県)に加え、登米地域(宮城県)が選ばれました。

③ 森林経営の統合と流通の一元管理

登米市は、林業・林産業の振興のため、いち早く森林認証に着目し、平成28年に市有林2,717haにおいて森林認証を取得しました。その後、市内の生産森林組合所有林や、市内の2つの森林組合が森林所有者を取りまとめて森林経営計画を策定した管理林、さらに大規模森林所有者の所有林が認証林に追加され、2020年で認証林面積は9,176haに達しました。このように、森林認証を活用することで複数の経営単位が段階的に統合され、一元的に管理される森林が形成されています。

認証林は、登米市、生産森林組合、市内の3つの森林組合、数名の大規模所有者らで構成される「登米市森林管理協議会」によって管理されています。そして、この森林から生産された認証材は、協議会に設置された「FM認証材流通事務局」によって、受注や納品といった流通事業が一元的に管理されています。これにより、それぞれの経営単位から生産される認証材のロットが大規模化され、安定供給が可能となりました(図1)。協議会の構成員にとっても協議会活動は多くの利益を生み出しています。森林認証を活用することで市は林業・林産業振興の目的を達し、森林組合は継続して事業地が確保できるとともに、認証材販売によって安定した収益を得ることができます。一方森林所有者は、森林認証の取得



写真2 スギの間伐材を利用した木工品

と審査に必要なコストを行政や森林組合によって賄ってもらえるため、森林認証に関する追加的費用を負うことなく、森林組合に管理を委託することができます。

こうした取り組みにより、認証材を必要とする合板工場や製材工場、製紙会社にとって協議会は重要な調達先となり、昨年からのコロナ禍においても販売は滞ることがありませんでした。安定した需要の確保は、協議会や森林組合の事業収益に貢献し、計画的な森林整備にもつながっています。

このように、認証林からの多様な利益が地元還元されることで、地域の人々や組織が一体となって地域の森林管理を担う仕組みができあがっています。

④ おわりに

森林や土地の集約化は、多くの場合、主に施業の効率を高めるために行われていますが、登米地域では森林認証を活用することで、施業の集約化にとどまらない複数の森林経営単位の統合を実現し、一元的な流通管理によって木材流通の競争力を高めることに成功しています。これから全国的に主伐が増加し、次世代にどのような森林資源を残していくのかを決める大事な局面を迎えつつあります。今回紹介した登米地域以外の地域でも、工夫をこらした様々な取り組みが見られます。さらに多くの地域を調査し、地元利益還元される循環利用のあり方を明らかにしていきたいと考えています。

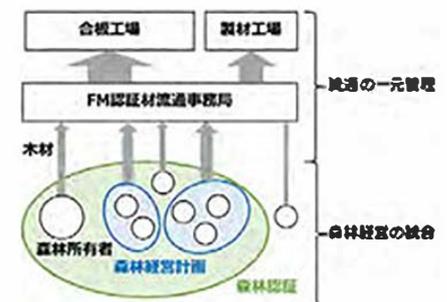


図1 森林経営の統合と流通の一元管理の仕組み